

CURES

NEWSLETTER

地域経済
ニュースレター

1996.6.10 No.39

巻頭言

社会経済組織の組織論的問題と経済学部という組織

藤田 暁 男

人間のあるべき社会経済組織とはどのようなものなのかといった組織論について考え始めてかなりの時間が経つが、いまだにカオスの中での手探りが続いている。ここで言う組織論はいわば非権力型の自主運営の組織論であるが、このメガネを通して我々の経済学部という組織をみるとどんなことが見えるのか、不十分ながら一瞥してみよう。

一つの問題は、社会経済組織のメンバーの価値観や行動がますます多様化しつつあり、ある目的を持つ組織がメンバーのアイデンティティを保持していく力は弱まっている、という問題である。営利企業組織ばかりでなく、多くの非営利組織においてもそうであり、大学においても同じ問題がある。それは、多くの場合個々人の活動の「高次な知的発展」と

活動領域の拡大、或は個人主義の成長の結果とも言えるものであり、生活を含む活動基盤としての組織が保証していくべき人間活動の成長をもたらすものである。しかし、社会経済組織としてはアイデンティティ保持或は組織目的に沿う充実と多様性のジレンマに悩むことになる。また、日本的なそして伝統的な組織の一層のゲゼルシャフト化が進み、A・ハーシュマンのいう「ロイヤルティ(組織人としてのやる気、組織への帰属意識)」の弱体化が進むということもできよう。この問題にたいしどのように組織的にシステム的に対応すべきかは、今日の組織論上の重要な問題である。

ハーシュマンはそのような場合のフィードバックシステムの内容を示すものとして、「退出(組織と関係を切ることを選択して自分の

- 巻頭言 藤田 暁 男
- CURES Report
 - 「マルクスの賃金比較論と国際価値論」 柴田 固 弘
- Topic
 - 「中国東北部の産業構造に関する三つの基本的視点」 龍 世 祥
- 地域経済文献情報

金沢大学経済学部

要求を追求すること)」と「抗議 voice (組織に止まり要求や意見を出して組織改良的に対応すること)」を上げ、「抗議」の組織改良的対応を達成させることがアイデンティティの保持或は能動的な参加の実現に極めて重要であるという意味のことを説いている。公的組織や退出抑制的な日本的組織では一層そのことが重要な意味を持つてくるであろう。

我が経済学部はこれまでのところ、相対的に上記のジレンマから免れているように思える。そこには二様の組織化要因が働いている。一つは、組織改良的な要因である。つまり、教授会が全員参加型であること、各種委員会を原則として全員で担うシステムとして機能させ、教授会での検討を重要視するシステムを確立したことがあげられよう。さらに、学部内外の研究会においてお互いの研究について一定の理解を持っていることが考えられる。これらは、上記の「抗議」のシステム的対応にあたる。二つは、日常的に顔の見える組織規模であったこと、また、これまでの新学部形成に始まる成長のアイデンティティと日本的なそして個別的な人間関係補修努力がこまめになされたこと等によるところも大きいと思われる。これは、主として「ロイヤルティ」にかかわるものである。

組織改革による新しい経済学部の構成においても、上記の二様の組織化要因は、新しい委員会による対応もなされているのでそれなりに働きうるであろうが、成長のアイデンティティは弱まっている。それに替わる何らかのアイデンティティ補修の工夫は必要であろう。ただ、ここで取り上げているのは、大学組織改革の直接的結果への対応の問題ではなく、今日の社会経済組織の一般の問題としての組織的アイデンティティ或は組織充実と個人々の活動成長とのジレンマの問題であり、その経済学部での状況である。経済学部でそ

の問題が今後大きな形で顕在化するとは思わないが、今までよりはいろいろな形で問題になる可能性は拡大していると考えられ、新たな対応も必要になっていくと思われる。

もう一つの問題は、能動的な参加型組織の最近の組織論で注目されている、組織をとりまく各関係者(ステークホルダー)を組織構成員とみて民主的な自主運営型組織の在り方を考えるという問題である。株式会社や協同組合の場合、株主や組合員ばかりでなく顧客・消費者、場合によっては周辺住民をも考慮に入れて組織の在り方を考えるという問題である。このステークホルダー組織論は、組織が非営利性や社会性や公共性を帯びていくほど重要性を増していくものであり、各種の組織構成員が各自の役割を持ちつつ組織の主体形成、意思決定過程にいかにも動的に参加していくかが、問題の焦点である。

経済学部では、教授会が一本化され、助手も参加している点は一定の参加の拡大が見られるが、決定過程への参加にはなお未解決の問題がある。大学・経済学部の場合主体形成の根幹(自治)としての教授会形成には特別の配慮が必要ではあるが、主体形成を十分なものとしていくにはそれを担う多くの違った役割の構成員がその役割に応じて主体形成・意思決定過程に参加する必要がある。この点から見れば、学部研究会、経済学会、院生を含む学生組織、ゼミナール協議会、教職員組合等の自主的組織の役割の重要性を再考し、新しい時代の大学組織構成の在り方を探っていく必要があるように思われる。そして、これらの組織の活動を向上して将来の展望を見出ししていくには、若手研究者と院生と学生という次代を担う人々が一緒になって社会的諸問題を自由に語れる場を、もっと多様にもっと力をこめて作って行くことが求められているのではなかろうか。(金沢大学経済学部長)